

投資情報

ウィークリー

2021/03/01



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年3月1日号
調査情報部

今週の相場見通し

先週の日経平均は乱高下、週末には3万円の大台を割り込んだ。米追加経済対策やワクチン普及に対する期待、パウエルFRB議長が金融緩和を長期に続ける姿勢を示したことから、24日にNYダウが過去最高値を更新、円安も追い風となって25日に日経平均は496円高となった。しかし、米長期金利が急騰すると、ナスダックなど米国の主要株価指数がやや大きな下げとなり、日経平均は週末に1200円の急落となった。また、ドル円は米金利上昇などで106円台と円安基調にある。商品では、銅(LME)が最高値に迫る水準に上昇、原油(WTI)も在庫が減少するとの見方等から63ドル台を付けたが、金は調整が続いている。

今週も米長期金利の動向が鍵となろう。ワクチンの普及と良好な結果などを鑑みると、主要国の景気が想定以上に回復する可能性から長期金利が上昇するのは自然な流れとも言えそうであった。ただ、先週は、7年債の入札不調、セントルイス連銀総裁の「利回り上昇は適切だ」など金利上昇容認発言から債券市場は悲観色が強まり、米10年債利回りは一時1.6%台まで急騰、実質金利は昨年11月後半の水準を抜いてマイナス0.6%台まで上昇した。今月にはバイデン政権の大型経済対策が纏まりそうな他、次の経済対策案が用意されているようで、景気の過熱感が意識された金利上昇圧力、ボラティリティの高まり、株式市場の警戒感も強まりそうで、高バリュエーション株中心に当面はリスクへの備えも必要か。尤も、このタイミングでの一連の発言は早期のテーパリングや金融引き締めを示唆したものでなく、投資家の慢心、特に金余りによる株式市場のマナーゲーム・バブル化への警戒感、或いは市場の健全な調整期待を意図したものと考えるのが妥当であろう。なお、金利上昇局面においては、投資家はアセットアロケーションやセクターローテーションを急ぐとみられ、グローバルな景気敏感株、低バリューの日本株は今後も相対的に選好されやすいとみている。今年に入っての約2カ月間(先月25日まで)の主要国の株価指数の動きで見ると、日経平均がハンセン指数に次いで好パフォーマンスだったことも頷けよう。なお、日本でも目先は長期金利の動向や日銀のスタンスを睨んだ不安定な動きが出そうなものの、首都圏以外での緊急事態宣言解除が決まった他、今週にも東京五輪・パラリンピック開催に向けたトップ5者会談が開催されるとの報道があり、日本株にはポジティブだ。

テクニカル的には、TOPIXは先週末に25日移動平均線(25日MA)を割り込んだ。昨年12月後半や2月初めも同様な局面があったものの、直ぐに切り返している。ただ、今回は短期過熱感がある中、ファンダメンタルズの変化も加わり、調整が大きくなる可能性もありうる。75日MA辺りを目途として個別銘柄の押し目を丹念に拾っていくタイミングであろう。

(増田 克実)



投資のヒント

☆TOP1X1000 採用3月期決算で実績PBR1倍未満の主な高配当利回り銘柄群

株価上昇により昨年10月30日時点で2.19%だった東証1部全銘柄の加重平均利回りは、2月25日時点で1.87%まで低下している。反面、個別銘柄では、東証1部3月期決算で今期予想配当利回りが3%以上の銘柄は460銘柄に達している。下表には、TOPIX1000採用の3月期決算で実績PBR1倍未満の高配当利回り銘柄群を掲載した。中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

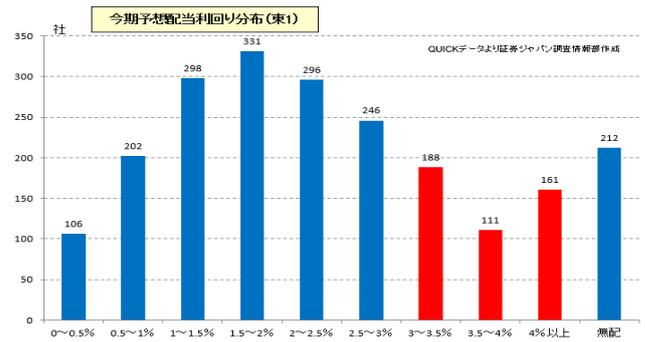


表. TOPIX1000採用3月期決算で実績PBR1倍未満の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
6104	芝浦機	2868	-	0.84	6.94	-	0.95	14.16	21.84
5949	ユニプレス	958	-	0.37	5.74	-	6.29	-4.58	2.14
8604	野村	631.7	5.2	0.69	5.54	89.3	6.66	9.17	16.7
6178	日本郵政	919.9	10.9	0.26	5.43	-28.3	17.86	9.64	15.57
8304	あおぞら銀	2306	9.4	0.54	5.29	-7.7	5.05	14.49	20.65
1961	三機工	1326	12.9	0.87	5.27	-24.3	4.15	7.29	10.04
8316	三井住友FG	3811	13	0.45	4.98	-35.6	4.52	12.93	18.81
8725	MS & AD	3105	12.4	0.59	4.83	26.8	7.43	-1.22	1.74
6703	OKI	1054	91.2	0.95	4.74	-42	7.3	4.88	3.77
8308	りそなHD	444.2	8.5	0.44	4.72	-2	3.23	14.6	17.2
9503	関西電	1075	10.6	0.57	4.65	-38.5	8.31	5.75	6.03
5020	ENEOS	472.8	16.8	0.66	4.65	-	14.21	15.74	19.9
8058	三菱商	3042	22.4	0.84	4.4	-53.8	5.47	13.05	17.1
4902	コニカミノル	567	-	0.56	4.4	-	1.89	26.05	52.17
8306	三菱UFJ	568.1	13.2	0.43	4.4	-31.2	4.17	16.43	22.93
8053	住友商	1594	-	0.83	4.39	-	1.93	12.45	18.34
8593	三菱UFJリース	586	10.4	0.67	4.35	-25.8	10.4	12.26	16.29
8020	兼松	1385	8.8	0.85	4.33	-14.6	0.8	4.54	5.78
8133	エネクス	1015	10.4	0.86	4.33	-16.4	6.54	-0.87	1.81
8584	ジャックス	2082	7.2	0.43	4.32	-13.2	9.54	7.15	12
5019	出光興産	2775	54.9	0.74	4.32	-	1.43	13.83	18.43
8934	サンプロ不	980	11.6	0.71	4.28	-59.7	5.22	8.33	9.36
9513	Jパワー	1749	6.2	0.38	4.28	-10.4	50.82	9.65	11.58
1861	熊谷組	2876	7.6	0.85	4.17	4.2	3.49	7.68	9.77
9832	オートバックス	1444	20.9	0.93	4.15	0.5	1.44	2.36	3.72
8591	オリックス	1845	11.8	0.76	4.11	-32.1	1.72	8.36	19.34
4208	宇部興	2190	17	0.65	4.1	-51	7.82	11.21	14.93
8630	SOMPO	4181	10.6	0.78	4.06	15.9	2.3	-0.26	3.49
8897	タカラレーベ	351	9.3	0.72	3.98	-44.6	4.21	9.31	10.69
1820	西松建	2657	8	0.71	3.95	-26.1	8.49	14.01	21.37
4246	DNC	762	33.8	0.71	3.93	-62.1	0.96	-6.77	6.4
9412	スカパーJ	460	10.9	0.58	3.91	19.3	7.62	-5.19	-3.07
7224	新明和	973	12.7	0.75	3.9	-29.7	1.99	6.52	8.73
1821	三井住友建	473	7.4	0.75	3.8	-35.1	15.07	6.1	8.23
9502	中部電	1326	8.7	0.49	3.77	-24.4	3.94	3.19	3.56
5715	古河機金	1355	10.5	0.62	3.69	-54.5	8.19	6.7	12.94
4617	中国塗	927	14.4	0.87	3.66	52.5	4.4	-5.98	-6.74
1890	東洋建	551	7.3	0.85	3.62	16.7	14.24	14.26	23.59
7278	エクセディ	1696	11.3	0.4	3.53	-26.5	5.24	16.57	21.55
8098	稲畑産	1505	8.6	0.56	3.52	-10.6	12.32	1.99	6.94
1812	鹿島	1422	8.9	0.84	3.51	-16.1	1.23	0.62	6.54

※指標は2/25日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6326 クボタ

前期は売上高が前年比 3.5%減の 1 兆 8532 億円、営業利益は同 13.1%減の 1752.8 億円。主力の機械部門では国内が消費増税前の駆け込み需要の反動減や新型コロナによる販売活動自粛などの影響で前期比 4.4%減収。海外は北米が 4 月以降の堅調な需要や新機種効果により小売りは極めて好調に推移した。ただ、新型コロナによる生産遅れからディーラーへの卸売りが期ずれとなり、建設機械やトラクタの売上げが減少。また、OEM 先の減産などでエンジンも大幅減となった。欧州



もディーラーの営業停止やエンジンの OEM 先減産などが影響した。アジアではタイのトラクタが微増となったものの、在庫調整の影響で売上げは減少した。一方、中国では経済活動再開後の需要回復を受けてエンジンや農業機械が増加したほか、インドの農業機械も伸長し、アジア全体では増収となった。海外は同 2.9%減と比較的健闘した。同部門のセグメント利益は値上げ効果や金利低下効果があったものの、内外での大幅減収に加え、生産工場の採算低下、円高の影響などにより同 11.5%減益。水・環境部門は国内が新型コロナの影響で同 4.8%減収となったものの、海外はダグタイル鉄管や素形材が伸びたものの、環境関連製品の減少で同 1.0%増収。セグメント利益は原材料価格が低下したが、国内の減収やプラント建設コストの増加により同 7.9%減益。続く 2021 年 12 月期は売上高 2 兆 500 億円(前期比 10.6%増)、営業利益 1200 億円(同 46.9%増)を計画している。国内は機械部門、水・環境部門で回復が見込まれる。海外では機械部門の底堅い需要や前期からの卸売りの期ずれなどにより北米で大幅な増収を見込むほか、水・環境部門も大きく伸びる見通しだ。利益面でも原材料価格の上昇や円高の影響が見込まれるものの、増産による採算向上により、大幅な増益を見込んでいる。

5741 UACJ

第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 12.0%減の 4074.3 億円、営業利益が同 45.4%減の 30.7 億円。アルミ圧延品事業は、売上高が前年同期比 9.1%減収となったが、海外の缶材好調で営業利益は同 3.9%増。国内が IT 分野は堅調だったものの、缶材や自動車関連、電気機械・精密機械関連などが減少。一方、海外はタイや米国で缶材が 7~9 月期をボトムに回復傾向となり、数量は増加。また、加工品・関連事業は一部の分野で復調や好転が見られるものの、自動車や空調関連品などの分野で販売が減少し、売上高は同 15.1%減収、営業損益は 7.1 億円の赤字(前年同期は 25.2 億円の黒字)。通期見通しはアルミ地金価格の上昇による棚卸評価の好転や操業度改善などにより、売上高は従来計画比 100 億円増の 5600 億円(前期比 9.0%減)、営業利益は同じく 45 億円増の 80 億円(同 21.0%減)に引き上げられた。また、内外で進めている工場閉鎖や事業譲渡による構造改革効果も見込まれている。第 4 四半期以降も自動車関連の回復や海外缶材の好調が続くとみられるほか、構造改革効果も見込まれ、計画は十分達成可能とみられる。また、中期的にも自動車の軽量化や LNG 船の新造など、同社の活躍余地は大きいとみられる。

(大谷 正之)

2471 エスプール

2020 年 11 月期通期の業績は、売上高が前期比 19.9%増の 210.0 億円、営業利益が前期比 38.9%増の 22.2 億円。人材ソリューション事業はコロナ禍でコールセンター向けの派遣需要が拡大し好調に推移。障がい者雇用支援サービスはコロナ禍で障がい者の教育訓練の遅れや営業活動の停滞が発生したことで、第 3 四半期までは低水準の業績推移が続いていたが、コロナ禍でも旺盛な受注環境には変化がなく、第 4 四半期には過去最高の受注件数と区画販売件数を達成。2021 年 11 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 18.0%増の 248.0 億円、営業利益が前期比 12.2%増の 25.0 億円、営業利益率が前期比 0.5 ポイント低下の 10.1%。人材ソリューション事業、障がい者雇用支援サービス共に、利益面を中心に保守的な業績予想となっており、今後上振れが期待される。なお、「社会的価値と経済的価値創出

参考銘柄

の両立」をテーマとした、2025年11月期までの新・中期経営計画を発表。新・中期経営計画では社会貢献性の高い事業に注力していく方針で、既存事業では人材派遣サービス、障がい者雇用支援サービスで地方や女性、障がい者の人材活用に取り組んでいくほか、ロジスティクスアウトソーシングサービスではゼロ・エミッション物流センターの開発に取り組んでいく。また、新規事業では2020年に子会社化したブルドットグリーン社による環境関連事業にも注力していく。ブルドットグリーン社では温室効果ガスのクレジット仲介事業を手掛けているが、温室効果ガスの排出量算定支援や排出量削減コンサルティングにも事業領域を拡大させていく。2025年11月期の数値目標は売上高410億円、営業利益50億円。

(下田 広輝)

9101 日本郵船

通期の経常利益計画を700億円から1600億円に上方修正。併せて通期配当の見通しも50円から130円に増配とした。期初の需要減の影響で通期売上高は減収を見込むものの、一般貨物輸送の大幅な収支改善により増益。事業別では不定期専用船事業が減益（自動車輸送など足元は回復基調）、一般貨物事業は全て増益の見通し。セグメント別では、定期船は、コンテナ船の短期運賃市況が需要回復により上昇、北米航路の積高・運賃・消席率は

前年同期を上回る水準で推移しており引き続き堅調な荷動きを想定。航空運送は、日本出し貨物が回復基調であるうえ、国際旅客便減便の影響でコンテナ船のスペース不足による航空貨物への振替えなど、供給が逼迫して運賃が上昇、今後も国際旅客便の復帰には時間を要すると想定し、堅調な需要を見込む。物流は、海上貨物は北米航路・アジア域内航路が活況、航空貨物は荷動き好調であるが輸送スペースの回復は限定的と想定、ともに今後は機動的なマーケティングを継続するとしている。

セグメント	20年3月期	前回予想	今回予想
一般貨物事業	25	720	1520
定期船	134	405	1020
航空運送	▲155	190	290
物流	47	125	210
不定期専用船事業	441	25	145

第3四半期決算説明会資料より

8830 住友不動産

第3四半期（4～12月）の営業利益は1,794億円（前年同期比3%減）となり、前回上方修正した通期計画2130億円に対して84%の進捗。セグメント別では、主力の不動産賃貸は、オフィスビル事業が空室率も低水準で堅調なものの、ホテル・イベントホール事業は大幅な売上げ減が続き、新規複合施設も一部開業を延期するなど影響が大きく、増収減益となるものの、進捗率は計画通りと会社は判断。不動産販売は、戸数の減少により減収となるが、広告費、販管費の減少と粗利益改善により同期間としては過去最高益に。またマンション契約は順調に推移して来期計上予定分も2000戸超に達している。完成工事は、例年のとおり第4四半期に増加するため進捗率は計画通り。不動産流通は、個人の中古マンション取引が回復基調となり、計画を上回る推移としている。なお、期末配当を2円増配の21円とし、年40円とした。進捗状況には余裕が見られ、今回は再度の上方修正を行わなかったことから上振れも期待できよう。

セグメント	通期計画	第3四半期	進捗	会社判断
不動産賃貸	160,000	121,433	76%	計画通り
不動産販売	53,000	54,489	103%	計画通り
完成工事	12,000	7,776	65%	計画通り
不動産流通	9,000	9,078	101%	計画を上回る
計	213,000	179,425	84%	

第3四半期決算短信より

8227 しまむら

2月の既存店売上高は前年比2.2%増と昨年9月から6ヶ月連続で前年を上回った。1都10府県の緊急事態宣言もあり、客数は前年比2.7%減となったものの、中旬以降の気温上昇で、婦人春物や前倒し投入の夏物ベビー服も売上げを伸ばした他、寝具・インテリアのキャラクター商品も好調、楽ごもり傾向の継続でリラクシングウェアやスポーツウェアも良好に推移した。

参考銘柄

6752 パナソニック

赤字が続く太陽電池と液晶パネルの生産から21年度までに撤退。EV用電池については中韓がシェアを伸ばすものの、電池はEVのコストや信頼性を決める究極のデバイスと位置付け、同社の強みを生かして大容量の電池で重量もコストも下げられる点で優位性を発揮するとしている。同社は通期の営業利益計画を前回発表の1500億円から2300億円に上方修正。固定費・拡売費削減などの寄与が大きいものの、前期の落ち込みが大きかった中国の売上げが早期に回復して堅調に推移、国内、欧米、アジアも回復基調となっている。

(東 瑞輝)

☆After コロナを睨んで（来期純利益の回復・拡大が期待される主な低バリューストック銘柄）

銘柄	2/25株価 (円)	予想配当 利回り(%)	来期予想PER (QC・倍)	PBR (倍)	来期予想純益 増益率(QC:%)	来期予想純益 (QC:百万円)	今期予想純益 (QC:百万円)
1925 大和ハウス	3142	3.5	8.9	1.14	50.4	230,810	153,498
1963 日揮HD	1400	0.85	17.7	0.86	98.8	19,994	10,057
2264 森永乳	4985	1.2	13.2	1.26	22.8	18,670	15,209
3116 トヨタ紡織	1725	2.2	10.0	1.06	60.4	32,240	20,100
3402 東レ	717.9	1.25	17.1	0.99	92.5	67,366	35,004
3407 旭化成	1163	2.92	14.2	1.16	32.9	113,633	85,533
4005 住友化	538	2.23	13.7	0.95	226.4	64,300	19,700
4182 三菱ガス	2565	2.72	13.0	1.05	38.6	40,950	29,550
4183 三井化学	3440	2.9	11.9	1.19	30.2	56,720	43,560
4188 三菱ケミカルHD	773.1	3.1	11.5	0.96	黒転	95,233	-43,667
4208 宇部興	2190	4.1	10.5	0.65	50.6	21,189	14,067
4502 武田	3610	4.98	16.9	1.21	105.1	332,967	162,367
5020 ENEOS	472.8	4.65	8.4	0.66	53.2	180,613	117,888
5333 ガイシ	1943	1.54	13.4	1.27	40.8	45,783	32,514
5401 日本製鉄	1606	0.62	9.8	0.57	黒転	150,925	-121,188
5411 JFEHD	1152	0.86	8.6	0.41	黒転	77,333	-30,067
5713 住友鉱業	5455	1.83	14.8	1.42	28.3	101,525	79,125
5938 LIXIL	3020	2.31	18.5	1.63	43.1	47,382	33,100
6113 アマダ	1335	2.24	20.6	1.06	73.8	22,533	12,967
6201 豊田織機	9460	1.58	17.5	0.99	26.4	167,810	132,724
6504 富士電機	4575	1.74	17.4	1.7	32.0	37,629	28,513
6752 パナソニック	1443	1.38	15.7	1.47	38.6	214,270	154,590
6923 スタル電	3325	1.35	15.4	1.44	51.2	34,759	22,985
7011 三菱重	3146	2.38	13.4	0.86	302.0	79,153	19,688
7203 トヨタ	8018	2.74	9.8	1.11	28.1	2,281,500	1,781,317
7267 ホンダ	3026	2.7	8.1	0.62	37.6	647,346	470,408
7282 豊田合	2838	2.11	12.2	1.02	44.8	30,138	20,813
7752 リコー	979	1.53	25.8	0.78	黒転	27,479	-32,000
7912 大日印	1958	3.26	16.6	0.56	30.7	33,100	25,333
8015 豊通商	4700	2.38	11.4	1.23	32.0	145,667	110,333
8031 三井物	2324	3.44	9.8	0.94	49.6	399,800	267,200
8058 三菱商	3042	4.4	11.1	0.84	80.6	403,778	223,556
8252 丸井G	2111	2.41	18.1	1.48	49.0	24,975	16,763
8316 三井住友	3811	4.98	8.9	0.45	24.3	585,367	471,010
8591 オックス	1845	4.11	8.8	0.76	26.7	255,602	201,798
8630 SOMPOHD	4181	4.06	8.3	0.78	23.1	178,713	145,175
8725 MS&AD	3105	4.83	8.5	0.59	39.2	204,838	147,188
8801 三井不	2493	1.76	14.5	0.96	28.1	165,963	129,599
9005 東急	1497	1	282.5	1.25	黒転	3,200	-59,300
9020 JR東日本	7900	1.26	373.9	1.06	黒転	7,973	-436,501
9022 JR東海	17790	0.73	19.7	0.94	黒転	178,000	-231,000
9101 郵船	3125	4.16	4.7	1.05	33.1	112,695	84,678

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(増田 克実)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 3月1日(月)
 - 2月新車販売(14:00、自販連)
- 3月2日(火)
 - 1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
 - 10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
 - 2月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 3月3日(水)
 - 2月景気動向調査(13:30)
- 3月4日(木)
 - 2月車名別新車販売(11:00、自販連)
 - 2月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 3月5日(金)
 - 1月消費活動指数(14:00、日銀)

<国内決算>

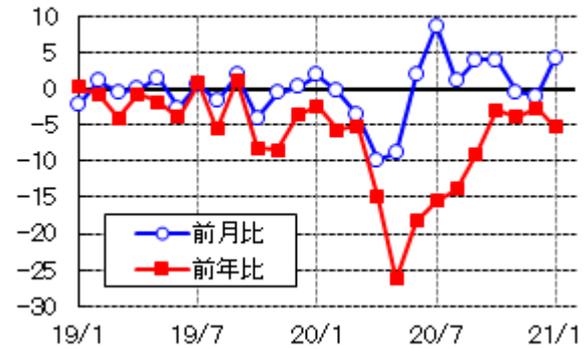
- 3月1日(月)
 - 時間未定【3Q】伊藤園<2593>
- 3月2日(火)
 - 時間未定【3Q】アインHD<9627>
- 3月4日(木)
 - 時間未定 積水ハウス<1928>、DyDo<2590>
 - 【2Q】内田洋<8057>
 - 【3Q】ラクーンHD<3031>
- 3月5日(金)
 - 時間未定【1Q】カナモト<9678>
 - 【2Q】ファーマフーズ<2929>、アイル<3854>

【参考】直近で発表された主な国内経済指

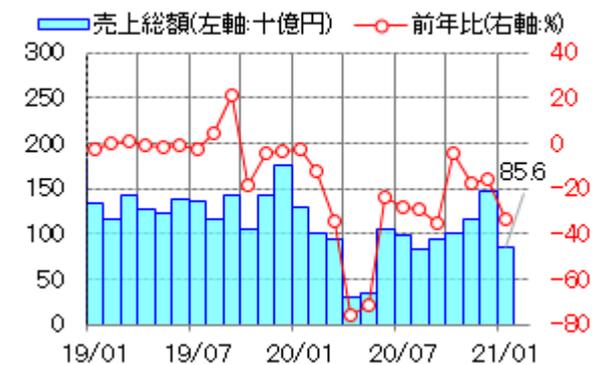
	前回より
1月 企業向けサービス価格 前年比	-0.5% ↓
1月 コンビニ売上高 前年比	-4.9% ↓
1月 食品スーパー売上高 前年比	+1.2% ↓
1月 東京地区百貨店売上 前年比	-33.8% ↓
1月 全国百貨店売上 前年比	-29.7% ↓
1月 鉱工業生産 前月比 速報	+4.2% ↑
1月 鉱工業生産 前年比 速報	-5.3% ↓
1月 小売業販売額 前月比	-0.5% ↑
1月 小売業販売額 前年比	-2.4% ↓
1月 百貨店・スーパー売上 前年比	-7.2% ↓
1月 住宅着工 前年比	-3.1% ↑
1月 東京CPI 前年比	-0.3% ↑
1月 東京CPIコア 前年比	-0.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

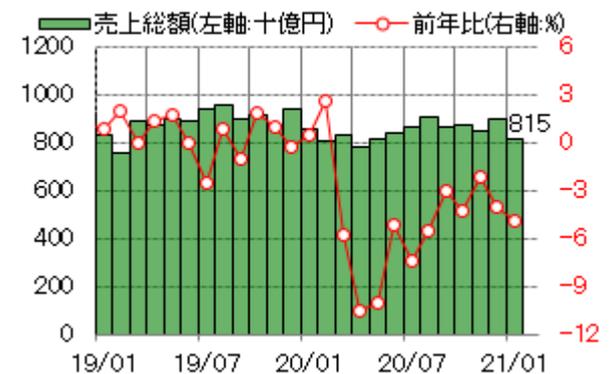
鉱工業生産(%)



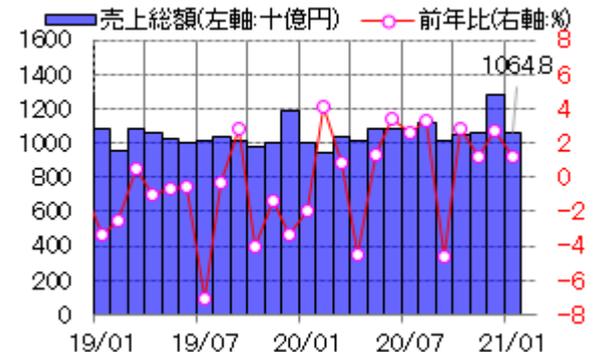
東京地区百貨店売上高



コンビニ既存店売上高



スーパー売上高



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月1日(月)

- 中 2月財新・製造業PMI
- 独 2月消費者物価
- 米 2月ISM製造業PMI
- 米 1月建設支出
- OECD次期事務総長選出期限
- 休場 タイ(平和記念日)、韓国(独立運動記念日)

3月2日(火)

- 独 1月小売売上高
- 欧 2月ユーロ圏消費者物価
- 米 2月新車販売

3月3日(水)

- 中 2月財新・サービス業PMI
- 米 2月ISMサービス業PMI
- 米 ベージュブック

3月4日(木)

- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 1月製造業受注
- OPECプラス閣僚会合

3月5日(金)

- 独 1月製造業受注
- 米 2月雇用統計
- 米 1月貿易収支
- 米 1月消費者信用残高

3月7日(日)

- 中 1・2月貿易統計

<海外決算>

3月1日(月)

- ズーム・ビデオ

3月2日(火)

- アンバレラ

3月3日(水)

- オクタ、スノーフレイク、スプラック

3月4日(木)

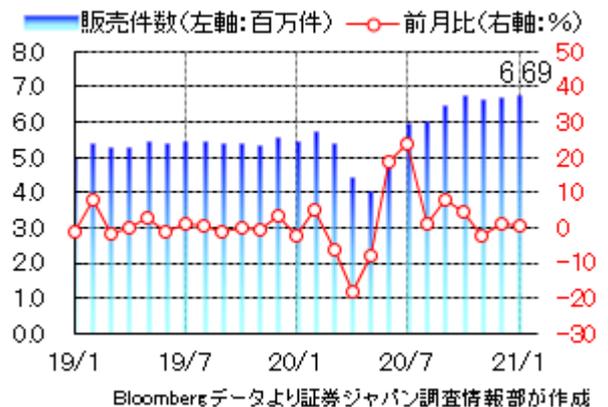
- コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

住宅着工件数、新築住宅販売(万件)



米中古住宅販売



国	項目	値	前回より
米	2月 製造業PMI マークイット 速報	58.5	↓
米	2月 非製造業PMI マークイット 速報	58.9	↑
米	1月 中古住宅販売 前月比	+0.6%	↑
米	1月 シカゴ連銀全米活動指数	0.66	↑
米	1月 景気先行指数 前月比	+0.5%	↑
米	2月 消費者信頼感指数	91.3	↑
米	1月 新築住宅販売 前月比	+4.3%	↑
米	1月 耐久財受注 前月比 速報	+3.4%	↑
米	4Q GDP年率 前期比 改定値	+4.1%	↑
米	4Q コアPCE 前期比 改定値	+1.4%	-
米	4Q 個人消費 改定値	+2.4%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

2/26 15:36 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年2月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年2月26日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 1 4 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。